

2009年度 財団法人交流協会フェローシップ事業成果報告書

日本統治時代における言語教育政策の展開と特質  
—台湾人の受容態度を中心に—

彭瓊慧

興國管理学院

招聘期間（2009年6月23日～7月22日）

2010年

財団法人 交流協会

## 研究報告書

『日本統治時代における言語教育政策の展開と特質—台湾人の受容態度を中心に—』

彭瓊慧(ほう けいけい)

### 一 はじめに

台湾の日本統治時代において、台湾人に施された日本語教育を「国語」教育という。当時、台湾人の日本教育に対する受容態度は、世代により異なる受容態度を呈しており、それぞれ世代別ごとの受容態度を全面的に検証することこそ、台湾人の当時の実態が明らかになると考えている。筆者はこれまで、日本統治50年間の統治者の「国語」教育に付与した統治政策および「国語」教育の実施内容を考察してきた。

周知のように、日本の台湾統治時代に台湾人を「日本人」に同化する「同化政策」が実施され、「国語」教育がその役割を担った。しかし、「同化政策」が付与された意義、内実は政策担当者の交替によって変わっていた。そのため、同じ統治者側の立場であっても、当時の日本政府や台湾総督府と台湾人への教育を実践した日本人教師との「同化政策」に対する認識には隔たりがあった。

戦後、台湾社会において台湾人に誠意を持って付き合ってくれた日本人として日本人教師が評価されている。それが逆に日本の統治の助けになって「その善意は逆に、植民地支配を支え、強化していくような役割さえも果たしてしまうこと」との指摘さえある<sup>1</sup>。

このことに関して筆者は以前、戦後「日本語世代」と呼ばれる戦前の日本語教育を受けていた「生き証人」105人に聞き取り調査を行った。その結果、日本政府に対し不平、不満を言ったものの、日本人全員を悪者にはしないとの証言があった。この背景には、台湾総督府が「同化」政策（「一視同仁」）を掲げ、実際には台湾人を差別した政策を実施したことに不平を感じていても、人間的には、台湾人に誠意を持って接してくれた日本人が多くいたからである。また、教育現場における日本人教師の対同化政策への態度は、政策そのものとは別であり、このことが、日本政府と日本人とは別の次元のものと捉えた所以である。

しかし一方、民族意識が強く、台湾人生徒を差別する教師もいた。公学校時代に日本人教師に「非国民」、「チャンコロ（清国奴）」と罵られたので、日本人のことが嫌になった<sup>2</sup>との経験を持つ者もいる。台湾人生徒が劣等生に思われないように、真面目に勉強して日本人を見返そうと思っている者も少なくはなかった。彼らは良い成績を取って、日本語を上手に話せたら日本人として認められると考えていたからである。このように、台湾人の日本人教師に対する思いは様々であった。

<sup>1</sup>又吉盛清『日露戦争百年—沖繩人と中国の戦場』、同時代社、2005年、129頁。これに関して、氏はまた個人的な誠実さや善意は、人間的な資質として、ときには体制や国境を超えて、相互理解を深めるものです。しかし、国策的な植民地では、そういう善意も十分に活かされていないということを述べているだけのことで（同上、131頁）。

<sup>2</sup>鍾逸人『辛酸60年』自由時代、1988年、44-49頁。

近年多くの研究によって、終戦時日本への引き上げで帰国した日本人教師と連絡を続けている台湾人が少なくないことが明らかにされている。台湾人の親日感情を語るときに、かならず様々な教師像が提起される。そして、それが親日感情につながる結果となる。日本人教師との絆が台湾人の親日感情につながっていることは「生き証人」の証言から明らかになっているが、果たして日本人教師はどんな思いで台湾人生徒を教育してきたのか。また、それが今の台湾人の親日感情や当時の台湾人の日本語教育にどれほど影響を及ぼしたのかについて日本人教師の立場から検証しなければその真相が見えてこないのが実態である。統治者の政策の実施成果を語る上で、政策の内容及び形式に表れた統計結果だけでは十分に語るができない。政策実施者の実施手腕とそれを実際に受けた被統治者の受け入れ姿勢、そして両者の相互関係も考えなければならない。またそれを知るために台湾人の受容態度の変化及び「国語」教育から与えられた影響を、日本統治時代にわたる教育実施のプロセスを追いながら考察する必要がある。これを解明することによって日本統治時代に実施した学校教育が台湾人に与えた影響を知ることができると思う。

以上のように、先行研究を踏まえながら本研究は、これまであまり語ってこられなかった日本統治時代初期に行われた学校教育の実態を明らかにすることを目的とする。そこでまず、公学校教育を正式に始めた後藤新平（1898-1906）の教育政策及びその実施内容について考察する。そして、そこで得た結果をもとに台湾住民の日本統治時代初期の「国語」教育政策における受容態度の実態の把握に努める。つまり、統治者側の教育が被統治者の受容態度にどのような影響を与えたかについて明らかにすることで、台湾の日本統治時代初期における「国語」教育の展開及び特質を知ることができるはずである。

## 二 台湾統治初期における公学校教育の実施

日本の台湾統治の初め頃、台湾人の武装勢力による抵抗が続いたので、三代目の総督までは具体的な施政を見せないまま終わっていたと見られている。1898（明治31）年から4代目の児玉総督が就任すると同時に後藤新平が民政長官に就任した。後藤の台湾赴任に際し、期待された役割として政治の安定や総督府の財源捻出があった。彼は「土匪掃討、財政独立、理蕃」に努めて、ようやく1902（明治35）年に台湾の統治が落ち着くようになった。このような状況のなかで、彼が台湾で教育の実践を進めていた。

後藤新平は台湾教育の力点を「国語」の普及に置いたが、その普及対象を知識階層など上流階級に限定する内容であった。学校の設立にも消極的であった。それは既に進んでいる伊澤修二の教育普及<sup>3</sup>とは異なるため、後藤は現存する基盤のうえで政策実施を進めるしかなかった。そこで、彼は公学校の運営に要する財源を地方に任せ、学校の運営を維持

---

<sup>3</sup>彭瓊慧「伊澤修二の台湾教育に対する影響—台湾人の日本語教育に対する受容態度を中心に—」『日本経済政治史学第469号』、2005年。

できる街庄社からの設立申請案を各庁長に判断を委ねた。台湾人が自ら学校の設立のために、財源を産み出し、その後政府に申請するのである<sup>4</sup>。また、学校の就学に授業料の支払いも就学者に課した。後藤の目的は財源の節約にあったが、教育の普及にも抑制的であった。

また、教育の普及を危惧するうえに、後藤は台湾人に対する教育は日本の台湾統治に必要とする低いレベルの実学教授、及び「国語」教育と徳育の養成に限定するとの考えであり、彼の就任後、彼自身が述べたように、台湾での教育実施は最初から方向を決めることができないので、取り敢えず「無方針主義」を以って「国語」の普及を達成することを目的にした。台湾公学校規則は1898年に頒布され、その6年後の1904年に改訂があった<sup>5</sup>。

前後の規則から見て、後藤は最初の頃、概ね伊澤の敷いた教科目に基づいて公学校教育を実践したが、その後、更に手工農業商業などの実学教育を加えた。更に、それまでに個別科目で教授した作文、読書、習字を「国語」教科に統括した。政治の安定によって台湾人に基本的な実業技術を伝授するという実学教育重視は、総督府の産業開発に必要とする人材の養成が必要となっていると考えられる。実学教育はその後総督府の教育の重点科目として重要視されていた<sup>6</sup>。これは教科書の内容から見て判る。

公学校で正式に使用される教科書は1900年『臺灣教科用書國民讀本』<sup>7</sup>であった。それまでに統一した教科書がなく、教師らは伊澤時代に使用したものを参考にし、教授に工夫したのであった。國民讀本に土語読み方がついている。その目的は、50音字の運用を示し、国字の至便な故を知らせ文化普及の一助けとする上、土語の意を国語で後述させ

---

<sup>4</sup>著作兼發行者臺灣教育會『臺灣教育沿革誌』1939年（復刻版 青史社：1982年）223頁。明治31年7月28日、台湾公学校令（勅令第178号）第1条「公學校ハ街庄社又ハ數街庄ニ於テ其ノ設置維持ノ經費ヲ負擔シ得ルモノト認ムル場合ニ限り知事廳長ノカ設立ヲ認可スルモノトス」が掲げられている。

<sup>5</sup>吉野秀公『台湾教育史』1997年復刻版、台北：南天書局、192頁。台湾公学校規則（1898（明治31）年8月、府令第79号）の第1章主旨の第一条に本旨が掲げられている。「公學校ハ本島民ノ子弟ニ徳育ヲ施シ實學ヲ授ケ以テ國民タルノ性格ヲ養成シ同時ニ國語ニ精通セシムルヲ以テ本旨トス」である。また、教科目は第4条にあり、その内容は修身、国語、作文、読書、習字、算術、唱歌、体操であり、修業年限は6年であるとする。その6年後時勢に伴い、公学校規則が改正された。「国語」の重要性が徳育の養成より強調することになった。1904（明治37）年3月31日府令第24号を以って、改訂したのである。その主旨は、「公學校ハ本島人ノ兒童ニ國語ヲ教ヘ徳育ヲ施シ以テ國民タルノ性格ヲ養成シ（立立）生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ本旨トス」とがある。教科目は「修身、國語、漢文、體操トシ、女兒ニハ裁ヲ加フ、土地ノ狀況ニヨリ唱歌、手工、農業、商業ノ一科目又ハ數科目ヲ加ヘ、漢文、裁縫ヲ關コトヲ得」。これによって、地方の判断で漢文教科は随意科目として削除することも考えられる。同上、194頁。

<sup>6</sup>同上、578頁。吉野秀公によると、実学教育重視は、「本島開發の根本の一は産業の進展にある、産業の進展は一般的に考へても亦地方的に考へても今後の施設に待つべきものが多い。然るに産業開發の原動力は之に従事する人の問題である即ち産業に關する知識を普及し實力ある人を造ることが一番大切なことである」とする。これは当時の統治者側に共通の見方である。

<sup>7</sup>国府種武『台湾における国語教育の展開』第一教育社、1931年、210頁。『台湾教科用書國民讀本』は12巻があり、巻6までは話し方と提携して国語の基礎を立てようとするものであって、巻7以後は徳性と普通知識、皇室、愛国、忠君、迷信、衛生などに関する内容が多い。例えば、巻7の18課の内容は紀元節、宮城、春、苗代、犬の話、田植、水牛と馬、蠅と水牛の話、茶一、茶二、阿金のしんせつ、蒸気、蒸気車、まげざらい、ベエリオンツヌ（划龍舟の台湾語発音。台湾の祭日行事）、夕立、医者、衛生である。この時期は実学の内容が一番多く示している。各巻の内容については同上、211～214頁参照。

て国語を練習させるとのことである<sup>8</sup>。この国語読本は、『公学校用国民読本』(1913-14)が出版されるまで使われていた<sup>9</sup>。

教科書の内容は歴史、地理、伝記、産物、工業、商業、農業、郷土、政治、皇室、国家、礼儀道徳など様々あるが、内容は日本の国力及び近代文明を宣揚し、台湾の悪い風習が日本統治によって改善されたものを取り上げたりするのが殆どである。巻8の第16課「阿片」に、「本島人の習慣で一番悪いのは纏足と阿片である。最近この習慣がだんだんなくなり(後略)」との内容が語られている。また、巻5の第16課「太郎と次郎」では、次郎が稲穂を取ろうとしているところ、一緒に歩いている太郎が、他人のものを取っちゃいけないと次郎に注意した。という内容が述べられている。このように、実学や生活習慣などは「国語」教育によって台湾人に教授した。

公学校規則の改正はその後、1907(明治40)年2月の府令第5号を以って一部に改正を加えられ、また1912(大正元)年11月に府令第40号を持って全部を改正した。今回の改正は、国民精神の涵養及び勤労着実の習慣に重点を置き、公学校教育の実際化、生活化を図ることを目的とした<sup>10</sup>。公学校規則の改正はその後も行なわれていたが、教授内容は概ね大きな変動はなかった。

台湾人に対する初等教育は以上のように漸次軌道に乗っていった。しかし、その目的は教育を受ける側に伝わったか、台湾人の立場から検証しないと判らない。次節では、台湾人の公学校就学状況からその受容態度を考察する。

## 1. 公学校の就学状況から見る台湾人の受容態度

国語伝習所の乙科は公学校の前身であり、台湾人が国語の必要を感じる人が増え、地方では維持費を負担する条件で分教場の設置を申請する者が屢々であった<sup>11</sup>。その理由は、

---

<sup>8</sup>同上、214頁。

<sup>9</sup>公学校国語教科書は合計5期に分けて改訂出版が行なわれた。第一期は『台湾教科用書国民読本』であり、明治34～36(1900～02)年に出版され、第二期から名称は『公学校用国民読本』に改訂、大正2～3(1913～14)年に出版された。この改訂により、土語読方が廃除された。第三期は大正12～15(1923～26)年(第一種)と昭和5～8(1930～33)年(第二種)、第四期は昭和12～17(1937～42)年(第一種)、昭和17(1942)年から公学校は国民学校へ改名し、この年に第五期が出版された。その名称は『コクゴ、こくご』に変わり、更に昭和18～19(1943～44)年義務教育の実施により、名称が『初等科国語』に変わり、出版された。陳虹文は教科書の内容を道徳教育、実学教育、生活と衛生習慣、国民精神、軍事教材、性別教材、内地事情、台湾事情、他の項目に区別し分析を行なった。陳によると、実学教育(科学知識及び技能関係、歴史、地理などの知識を含む)は1～4期の各時期においてその一番を占めているという。第一期国民読本12巻のうち、内容の比例は実学が一番多く、次に道徳(個人徳性の涵養の内容)、台湾事情(台湾の地理、産物について)、国民精神(皇室、愛国思想、日本の偉い人物の物語、神話について)の順番であり、第二期は其他に関する内容が道徳教育を上回ったが、第三期に二者の比重はあまり差がつかない。国民精神は第四期になって道徳教育を超え、2位になった。軍事教材に関する内容も大幅増え、9位から5位を占めることとなった。その理由は1937年に起こった戦争であると考えられる。陳虹文「日本殖民主義下台湾教育政策之分析研究—以公学校国語教科書内容分析為例—」国立中山大学教育研究所修士論文、2001年、69、76頁。

<sup>10</sup>同上、266頁。「公学校規則改正の要旨及び施行上注意事項」(内訓第10号)の要点に、「国語習熟ヲ圖リテ國民的精神ノ涵養ニ努メ日常ノ實際ニ必須ナル事項ニ重キヲ置キテ勤勞著實ノ習慣ヲ得シメ又實業科設置ノ途ヲ啓キテ産ヲ治メ業ヲ興スノ資ト為サシメントスルニ在リ」とがある。

<sup>11</sup>臺灣總督府内務局學務課『臺灣學事要覽』1919年7月、臺灣日日新報社、25頁。

当時の中等学校として存在する国語学校及び医学校へ進学する生徒、または官庁で採用される下級吏員の多くは国語伝習所の出身であるため、伝習所に入学する必要がある人が増えたことにあると見られる<sup>12</sup>。総督府は国語伝習所を増設しつつあるが、規模が小さいため、多数の希望者を入れることができず、その問題を解決するには、学校の設立が必要であった<sup>13</sup>。従って1898（明治31）年7月勅令第179號を以て「臺灣公学校令」が制定され、公学校が設立された。

しかし、前述したように後藤新平が教育を普及しない態度であって、学校の設立に積極的ではなかったため、地方街庄社の請願がある所、維持経費の負担力が地方庁に認められた場合だけ、従来の国語伝習所をそのまま公学校に変わることができることにした。しかも、学校の設立及び維持経費は街庄費によって負担されることになった<sup>14</sup>。修学年限は6年で、授業料の徴収は貧富の差によってつけられた<sup>15</sup>。

1898年、公学校の設立が初等教育の全面実施の象徴であった。当時学生の入学状況は台湾総督府の統計によると、1897年清国時代以来の漢文教育機関である書房数が1707所、学生数が29,941人である。1898年に公学校が設立され、同年の統計では、書房が1496所、学生数が27,568人に対し、公学校が74所で、7838人である。この入学率は最初の段階では低かった。1905年に日露戦争の終結するまで台湾人は日本統治に対する傍観的な態度が続いていたと言う。その原因は新統治者に対する不信感及び自分の身の安全や財産の保有に恐怖を感じるからである。それに社会が安定しない中、治安が悪いので、民心が安定しないのも台湾人の態度に影響をもたらした。当時の台湾社会は治安が悪い上、マラリアなどの疫病が流行している険悪な地だと見られていた。そのことは、医療や衛生習慣の改善及び社会の秩序が次第に落ち着くようになっていくとともに、改善されていった。

1906年4月、佐久間左馬太が台湾総督に就任し、施政の中心を工業の発展に注目した。それまでに糖業など産業の開発とともに整備されてきた交通施設も引き続き整備されていく。また日露戦争での日本が勝利の結果、日本の地位が外国から見直され、台湾人にも大きく影響を与えた。それに台湾人は、日本人として生きていかなければならないことを意味するからである。

台湾の発展を考えるに、日本の教育が必要だと覚悟するようになった。一方、強国ロシアが敗れたことは、日本が強い国だということを証明したので、日本の教育、文化の価値を認める気持ちになったと考えられる<sup>16</sup>。また、台湾人の上流階層が日本教育に対する受容態度が短期間のうちに協力的になった理由は、社会の名望家である郷紳層は、清朝への

---

<sup>12</sup>同上、25頁。

<sup>13</sup>実際、学校の設立も伊澤修二の予定であった。台湾人の全民教育を進めるために、学校の設立が必要だと考えるからである。しかし、彼が公学校の設立をめぐる経費削減の件で解職した。その後後藤新平が公学校を設立したが、経費が住民に賄うことにした。

<sup>14</sup>前掲『臺灣教育沿革誌』227頁。公学校令によると、「教員ノ俸給及旅費ハ地方税ヨリ支辨シ其ノ他ノ費用ハ設置区域内人民ノ負擔」とする。

<sup>15</sup>同上。授業料は「授業料一箇月5錢以上30錢以下、學年の高下貧富に依り、金額を異にする事あるべし」とされている。

<sup>16</sup>林茂生『日本統治下臺灣的學校教育發展及有關文化之歴史分析與探討』新自然主義股份有限公司、2000年、113頁。

帰属意識が薄かったことが上げられる。

以上のように、統治初期の教育実施が最初の統治官僚の補助官吏を速成するための知識者の国語訓練所から、全民を対象とする初等教育までへと展開していった。台湾人が初めて体験した日本の教育は、職業訓練所の国語速成班のような教育機構であった。これに参加したのは、一握りの上流階層の知識人であった。その後、登場したのは、職業訓練所と初等教育平行の教育機構である。ここまでは教育の実験期を兼ねて、統治上に必要と協力人材の養成が目的であった。

この時期、教育に参加した者の殆どが統治者の設計した施設で就職できた。しかし、その訓練所が短期間で門を閉じて、まもなく本格の初等教育の実施が始まった。多くの台湾人がその間、統治者の演出した教育劇を傍観しながら統治者の教育内容を確認していた。そこで、やっと落ち着いた教育実施に参加するか否かを考えていた。次に、台湾人の教育参加についての動きを見ていく。

前述したように、統治初期における教育事業は統治下等官吏の養成に多くの紳商階層の入学が見られたが、公学校における初等教育の募集に入ると、上流士紳階層が子弟を入学させるのに拒否的な態度を見せていた。それに対し、中下流階層の入学者は積極的だったと見られる。しかし、これはまた教師の頭を痛める状況であった。本節では、教育現場で台湾人の動きについて考察し、前に述べた台湾人の教育観から日本教育に対する受容を検証する。この時代の状況に関する台湾人からの記述が多くないため、当時の日本人教師や日本の新聞から考察することになる。

前節で述べてきたように、国語伝習所の分教場の増設及び公学校の設立に必要とする経費は、総督府の強制徴収があるにもかかわらず、中では台湾人の積極的な協力態度も見られる。台湾人士紳が統治初期から学校の設立に協力的な姿勢を見せていることは、張慶龍の研究から知れる。張は南投市（台湾の中部にある）の公学校の設立について考察し、当時の学校の設立状況を説明している<sup>17</sup>。

1898年南投公学校が、藍田書院で設立された。地方紳士呉銘元、阮仰山、洪玉麟、曾長茹、簡景福、呉逸郷が学校の設立に従事し、土地や工程費などの募集に力を入れている。また、1899年に草鞋墩分校は洪玉麟、草鞋墩区長李昌期らの努力で設立することができた。士紳李春盛が自宅を学校の校舎に提供した。また、1904年に皮子寮公学校は陳德馨と陳德音が自宅の土地を提供し、設立に至った経緯があった。その他、南投地区の学校の設立に地方の有力人士の提案及び協力の姿があらゆる所で見られる。

張の説明から見て判るように、南投市の学校は台湾人の紳士らが協力して設立させたのである。実際のところ、紳商らが学校を設立することは当時の台湾各地で行っていた。当時、総督府が教育の普及に消極的（後藤の教育方針）であるため、公学校の設立は地方から申請することになっている。政府の協力がなくても拘わらず、台湾人児童の教育を熱心に考える紳商階級が少なくなかった。このように、統治初期の教育は台湾人自ら始めていったと言っても過言ではなかろう。その理由は、日本の学校は近代社会に適応するための近道であることを理解した上で、自分自身の処世立身のためには協力的な立場を取ったほ

<sup>17</sup>張慶龍「南投市日據時期的初等教育」『臺灣文獻』第48巻第1期、179～184頁。

うがいいと実感したからである。従って、資産力が強くない中産階級は、一般の台湾人と統治者の間に仲介者役を積極的に演じた。

公学校教育は最初の頃、入学してきた生徒の多くは貧困層の出身であって、それは統治者が望むことではなかった。また、生徒の出席の状況も悪かった。生徒の出身について、カーカードが「台湾ニ関スル覚書説明筆記」で、当時雲林の学校で53人の生徒のうち、30人が貧困層の出身であると指摘している。台湾各地の国語伝習所においても、台中を除いて生徒の3分の2は農夫、小商人、労働者などの下等貧民の子弟であったと記述している<sup>18</sup>。このように、「公学校は恰も一種の貧民学校」と批判されている<sup>19</sup>。貧困層の入学に、国語伝習所の実績の鼓舞に関係があると考えられる。しかし一方、教育関係者の勧誘に断れきれない一面も見られる。これは出席率の低下に繋がっている。

## 2. 生徒募集の困難

増永吉次郎が1911（明治44）年、桃園の公学校の第7、8学年の生徒55名の家庭状況について調査した。その結果、親の職業分布は、農業に従事する者が26名、雑貨商が9名、屠獣業、人力車夫、苦力を務める家庭は各1名、無職は3名、父親不在の者が6名であった。増永の調査から、中流以上の者は無職の3名だけであり、この地方は農家の子弟が一番多いことが窺える。7、8学年の生徒に進学志望の者が多いことは、この調査で伺える。上級学校に進学を志望する者は31名もいた。国語学校は21名で、医学校は6名、工業学校は4名であった<sup>20</sup>。

下流階層が教育を踏台にして出世したい気持ちは当然としても、「中産階級は「蕃仔」（日本人を指す）の学校に子弟を送るを潔しとせず、下層階級は学校を非生産的なものとみなしている」<sup>21</sup>指摘があるとのように、下流階層にとって教育を受けることは贅沢なことと受け止められていた。このことは幸田春義の指摘からも窺える<sup>22</sup>。

当時、漢文教育こそが正規の教育であるとの考えが強いから、上流階層は公学校の教育の内容に戸惑いがあると考えられる。また、国語伝習所のような小規模な国語訓練所と違って、全島に普及する公学校の存在は書房の教師から警戒されることもその原因である。また、下流階層の子弟が入学してくるが、家事の手伝いなどに追われるなか、生産力のな

<sup>18</sup>カーカード「秘 台湾統治ニ関スル覚書説明筆記」、1898年（明治31）3月8日、『後藤新平文書』、7-33-3、1~4頁。

<sup>19</sup>「本島諸学校規則改正に付て」『台湾日々新報』、1900年10月3日付。

<sup>20</sup>増永吉次郎「第7、8学年入学児童調査」『台湾教育会雑誌』110号、1911年5月、12~16頁。

<sup>21</sup>鍾清漢『臺灣學事要覽』1919年1月、117頁。

<sup>22</sup>幸田春義『台湾統治史』、南国出版協会、1924年、213~215頁。中産以上の家庭は思想極めて固陋にして旧習に泥み、内地人教育者の手に其子弟を託する屑しとせざりき、而して下層社会の子弟は我学校を指して、蕃仔の学校と罵言するにも拘はらず、進んで入学を申込み者ありしが、牧牛、刈草、薪等の家事手伝へに逐はれて缺席する者甚だ多く、彼等の多数は当時の学校教育を目して非生産的閑業と爲し之を軽視したり。（中略）其他書房に於ては、学校の勃興は間接に書房の顧客たる生徒を減少せしむる慮あるを以て、是等書房教師は収入上の打撃を慮り、父兄弟を煽動して学校入学を阻止せしめ（中略）既に斯の如き状態にて彼等は極力入学を拒絶し、時に子弟を隠匿して不在を装ふの風ありて入学又は出席督促の困難なる殆んど名状すべからず。

い学校教育を軽視する姿が見られる。これは出席率の低下に繋がる。

1903（明治36）年第一回學事諮問に教師が生徒募集について難点を示している。児童の就学に就いて最も困難を感じて居たものは教育實際家であつた、彼等は生徒募集の爲學年末の大半の時間を消費したのである、而も結果は充分でない、「學校などにやつても役にたたないから」と云ふ口實の下に就學を拒絶されて居た。更に困難を感じたのは児童の欠席である<sup>23</sup>。このように、教師が生徒の募集及び出席の勧誘に追われる状況が判る。つまり、公学校の設立した最初の頃は、上流階層の子弟が入学しない上、下級階層の子弟が入学しても欠席が多い状況であった。

公学校の教師が1902年生徒を勧誘するために、家庭訪問した体験は次のようである。放課後、学生を勧誘するために各庄をまわって家庭訪問をしていた。とても恥ずかしい思いであった。たびたび子供に「日本蕃仔來」（日本の蕃人が来た）と言われ、親に生徒の入学や出席を勧誘したら、「阮貧窮人不能得讀書」（我々貧乏の人は勉強が無理である）、「無米可食、無閑可讀」（仕事しないと食べていけないので、勉強する余裕がない）、「要追牛、拾柴、挽茶」（牛の世話をし、焚き火に使う木の枝を拾い、お茶の葉を採るなど、仕事が沢山ある）との返事が来るのがよくあることであった<sup>24</sup>。

1902（明治35）年の布袋嘴公学校では教師が、「家庭巡視を兼ね出席督勵に出づるを例とすその際教師は充分彼等をして新教育の必要を曉らしめんと欲するも奈何せん彼等父兄は強て面會を避け這幾日更無閑明仔日與伊去」<sup>25</sup>（最近とても忙しいから、明日になったら行かせるから。）と言い残された体験をしている。また、生徒が家庭訪問の後、出席してくれても、何日間のうち、またいなくなったりすることを繰り返されていたと困っている様子を記していた。実際、ここの住民が子弟を入学させた原因は「別に希望あるにらず單に庄長學務委員等の勧誘辭し難く無意味に入學せしめたるものその半ばに居る」ので入学後一二月間は無事に登校したが、その後欠席の状況が酷くなった<sup>26</sup>。

文中、この地方のことを次のように説明している。住民は多く農業漁業製塩業などに従事する。学区内の人民は総じて貧困であり、やや資産を持つ者であっても、三四千圓に過ぎない。労力で一家を養う住民が殆どである。しかも、当地は飲料水が足りないので、中流以下の子弟は毎日水の運搬だけでも忙しい。こんな状況の中で、教育を受けることは相当無理である。

下流階層にとって、貧乏のため、生活に追われる暮らしの中、子供を学校に行かせる余裕がないのは事実であった。しかし、それは子供の教育を大事にしないからではなかった。公学校の先生小山新治が家庭訪問で父兄に言われたことから、貧乏の家庭の無念が判る<sup>27</sup>。

<sup>23</sup>前掲『台湾教育史』130頁。明治40年頃に至るも尚30パーセントの日々缺席児童を見るの状況で田舎に至れば殊に甚だしいのである。

<sup>24</sup>「新店街通信」『台湾教育會雜誌』8号、1902年11月。漢文の日本語訳は筆者による。

<sup>25</sup>「布袋嘴公学校状況」『臺灣教育會雜誌』40号、54～56頁、1905年7月。

<sup>26</sup>同上。

<sup>27</sup>小山新治「缺席兒童督勵に就て」『臺灣教育會雜誌』20號、1903年11月。「我共汝講、讀書是好、不識字艱苦我知影、雖然厝內不拘無脚手、汚知否、牛此仔如斯多、汝也無看見是否、今要怎樣、更二三日仔、即要去」（勉強することはいいことだ。知識のない者の大変さ私にはよく分かる。しかし家の仕事に人手が足りない。うちには牛が多いので、牛の世話でも精一杯。今学校に行かせるのは無理だ。二三日後にしたら、行かせるから。）

貧困層でも子弟を学校へ行かせたい親が多い。1920年代台湾議会請願で活躍する楊肇嘉も佃農の家庭で生まれたが、親が教育を受けさせる余裕がないため、地方の大地主の家庭と楊に教育を受けさせる前提で養子に行かせた<sup>28</sup>。また、陳維慶も家庭は貧乏がために、虐められてもやり返す力がないため、親が悔しい中、借金しても子供を一人ぐらい教育を受けさせたいほど、教育の大事さをよく理解している<sup>29</sup>。

例えば、生徒の出席率の低下について、二瓶士子治が就学の勧誘ばかりした結果と次のように指摘している。すなわち、「地方學務委員又は學校職員は一意之れに努力せざるべからず就學を勧誘して幾何の兒童を收容し得たりとするも、其の生徒にして未だ一度も出席せざる者あるが如きは國語教育上策の得たるものに非ず。(中略) 應募生徒の多數をのみ誇らず満足に出席すべき生徒を多からしめ、以て完全に國語を普及せしむるの方法を執るを要す<sup>30</sup>。」と。二瓶は本島教育が義務制ではないため、生徒の入学勧誘に拘った教育関係者の姿勢が却って出席率を低下させた原因になると批判している。國語教育を普及するのに、入学率より出席率が大事だと強調している。

ここで、教育現場の教師が熱心に生徒の募集に努めた姿は、当局の政策方針から離れていることが伺える。台湾の教育は「街庄社が自ら進んで公學校を設立維持し得る場合に、初めて廳長は其設立を認可すること」<sup>31</sup>とのように、当局は公學校教育はあくまでも台湾人の希望にそって実施する立場である。つまり、國語の普及は教育に関心を持つ者のみに実施するとの考えである。教育現場の教職員が大いに生徒を集めて國語を普及する熱意の溢れる者ばかりであったため、最初から生徒の出席問題に遭遇したのである。従って、「近時世運大に進み、地方人民にして學校の設立を出願するもの漸く多きに至れるは、誠に欣ぶべき現象なり。」<sup>32</sup>が、それに伴って入学してきた生徒の出席率はどうか、注意すべきであると二瓶が呼びかけている。

### 3. 貧困層の入学と出席率の低下

教育の大事さを知りながら、生活に追われている貧困層の子供に対し、教育者が出席率をあげる方法を探っていた。そこでまず台湾人父兄の教育に対する思いを理解し、対策を考えることであった。

上記の増永の同調査で指摘したように、貧困層である生徒の入学の目的は第一に生活の改善である。彼は次のように述べている。

現今の卒業生が實業に就かうと云ふ者が少ないと云ふのは一般の聲であります、已

<sup>28</sup>楊肇嘉『楊肇嘉回憶錄』台湾：三民書局、1968年。

<sup>29</sup>陳維慶口述・陳長城筆記「日據時期佃農與私塾生活追憶」『台北文獻』106期130～131頁、台北市文獻委員會、1993年12月。

<sup>30</sup>二瓶士子治「公學校生徒の出席に就いて」『臺灣教育會雜誌』51號、1906年6月25日、41頁。

<sup>31</sup>持地六三郎「臺灣における現行教育制度」『臺灣教育會雜誌』31號、1頁、1904年10月25日。後藤新平の「教育無方針」理念を賛同し、持地が台湾教育は普及しない立場であった。

<sup>32</sup>前掲『台湾教育史』578頁。吉野秀公によると、実学教育重視は、「本島開發の根本の一は産業の進展にある、産業の進展は一般的に考へても亦地方的に考へても今後の施設に待つべきものが多い。然るに産業開發の原動力は之に従事する人の問題である即ち産業に關する知識を普及し實力ある人を造ることが一番大切なことである」とする。これは当時の統治者側に共通の見方である。

に、入學の頭初において、かゝる目的を有して居るのである。甘く目的を達し得た者はよいが、然らざる者に對しては、教師は亦頗る心配をすることでありませう<sup>33</sup>。

増永が指摘のように、学校が親に対しても生徒に対しても、その教育内容が期待通りにならないと、積極的な出席には繋がらないわけである。

生活の改善や社会地位の維持に繋がる台湾人の教育に対する思いは、日本人から、それは「実利」を重んじると思われている。このことについて、平井又八は台湾人が教育を受ける目的をすなわち、「一体臺灣人は科擧の遺習から學問は仕官の方便と考へて居るから、公學校卒業して依然、做園人に爲つたり、生利人になつたりするならば學校へ入る必要はないと考へるから困る」と。彼はまた、「由來支那は實利主義の人民ならい花より團子を愛するの人民なり其最も之に反するの傾向ある讀書＝修學事業の如きも亦皆此實利より打算して従事するものに外ならざるなり（中略）其學問其讀書は即ち他日秀才となり擧人となり進士となりて一躍光榮ある官爵に上らんとするの準備にして彼等讀書人の眼中には唯此官位官爵てふ實利の外映寫するものなきなり」と厳しく指摘している<sup>34</sup>。

以上のように、台湾人の教育に対する思いが官位を求めるためであると平井は批判している。確かに、教育を受ける主な目的の多くは出世するためであるが、皆そうとは限らない。前記増永の調査で、7、8学年の生徒の入学の目的の多くは勿論進学（7、8学年は進学するための生徒が中心であるクラス）であるが、商業従事（7名）、給仕志願（2名）、家事従事（6名）、無（2名）、被雇員（3名）が目的である者もいたことから実利以外の選択もあることが判る<sup>35</sup>。ただ台湾人の教育観は統治者の目的である「國民たるの性格を養ひ、兼て國語に熟達せしむるといふことが、根本の目的となつて居る」<sup>36</sup>とはややちがって、教育の必要性は第一、自分の生活の改善として受けとめるのである。そのために、教育の内容は実用なものが期待されている。

台湾で5、6年間教育に勤めた仲田はその事実をよく承知している。彼は児童の欠席に二つの理由を取り上げた。まずは、親が公学校の主旨をよく理解していないこと、次に児童に学校へ行く動機を持たせていないことであると。その改善策として、まずは、家長に新教育の必要性を理解させるのに、学校に来て貰うことが必要であるとした。実物教授、教育品展覧会、教師の家庭訪問、家長との連絡、家長を招待する、公学校教育の旨をよく宣伝することなどして、親に教育の必要を理解させ、生徒にも学校の面白い一面を体験させることが大事であると指摘したのである<sup>37</sup>。つまり、彼は学校教育が親にも子供にも期待を与えないといけないと考えたのである。

実際、教育現場では児童の出席改善が活潑に討論されている。1900年12月から実施した就学旗の使用がその一つである。公学校教師の本田竹軒が数年間就学旗と榮譽旗を

<sup>33</sup>増永吉次郎「實驗調査 第7、8学年入學兒童調査」『臺灣教育會雜誌』110號、16頁、1911（明治44）年5月。

<sup>34</sup>「論說一公小學校に於ける現下の問題（二）」『台湾教育會雜誌』20號、1903（明治36）年9月25日、1～3頁。

<sup>35</sup>同上。

<sup>36</sup>持地六三郎（学務部長）「臺灣における現行教育制度」『臺灣教育會雜誌』31號、1904年10月25日、1頁。

<sup>37</sup>仲田朝由「出席獎勵法」（一名公學校振興策）『臺灣教育會雜誌』31號、1904年10月25日、14～20頁。

使用することで、生徒の入学及び出席率を促進する効果があったと指摘している<sup>38</sup>。就学旗の使用以外にも家長や生徒の榮譽心と競争心を高め、就学を刺激する方法が色々あった。このように、教師らの努力で各地の就学状況が改善しつつあるなかで、学校の収容人数より入学希望の生徒が多いこともあった<sup>39</sup>。更に、一部の学校が生徒を勧誘する立場から、優秀な生徒の入学を選択する立場に転換するようになった。1903年萬丹公学校、1904年胡蘆墩公学校が入学希望者の増加によって、経済力の余裕がある生徒だけ入学させるようにした。ついでに出席率も改善した。この時期、家事手伝いのために退学する者は7割以上である<sup>40</sup>。

前述した布袋嘴公学校も1905年から出席の状況が改善した。「昨年までは稍劇しき風雨に際せば出席皆無の有様にて止むを得ず臨時休業せしことも數次ありたれど本年は絶えぬてそのことなきより見れば稍學校教育の必要を解し向學心の一点光を見はしたるものにはあらざるなきか」とのように、教師の喜びと強い期待が伺える<sup>41</sup>。学生の向学心は卒業生の影響を受けている学校も出ている。新竹公学校の卒業生のうち、2人が國語学校師範部を卒業して同校の訓導（俸級15圓）になったので、「父兄の向學心を惹起せるもの、如し」とのことである。また、生徒の目的は國語学校入学、役場書記などと先輩の影響が見られる<sup>42</sup>。

北部に位置する滬尾公学校の出席率の改善についても『臺灣教育會雜誌』に掲載されている。元淡水國語伝習所という学校は極めて有名であるが、1899から1900年（明治32～33）頃、当時の職員らが父兄の冷淡と生徒の出席問題が深刻化した。しかし、「時勢の進運につれて漸く堅きを加へ、今や人民自ら進んで率先校舎を建築し、基本財産の増殖を圖るに至り、兒童亦病の爲めに一日の缺席を無念がり煩悶するものあり、他の督勵を待たず學校を一の樂園視し、寒暑を厭はず昇校するものも三分の二上らんとす」<sup>43</sup>と記述されたように、子供の教育に対する親の関心が強くなり、兒童の登校問題がなくなったのである。文中では、それは、当時の教育者の努力の成果であると指摘している。「出席督勵に向つて斯く奮勵せるのみならず、父兄の啓發、基本財産の造成など、細心の注意を拂ひ、漸次成效の域に進みつゝあり」とのことである。因みに、1905年の第一学期の出席率は83～94%であり、缺席者の多くは麻疹の流行のためであった<sup>44</sup>。

「總督府學事第三年報の統計」によると、台湾全島の出席率は、平均59.89%であり、それは極めて不良だと前田孟雄が指摘している。彼は生徒の缺席の原因を「一、慣習上より來る原因。二、感情上より來る原因。三、讀書人の阻害より來る原因。」と分析し

<sup>38</sup> 本田竹軒「就學及出席獎勵法」『臺灣教育會雜誌』28號、1904年7月、「就學及出席獎勵法（三）」、同29號、1904年8月、「就學及出席獎勵法（四）」、同30號、1904年9月。

<sup>39</sup> 「萬丹公學校の景況」『臺灣教育會雜誌』18號、1903年8月、「胡蘆墩公學校の状況」同上30號、1904年9月。

<sup>40</sup> 許佩賢「台灣近代學校的誕生—日本時代初等教育體系的成立（1895—1911）」、臺灣大學歷史學研究所博士論文、2001年、203頁。

<sup>41</sup> 「布袋嘴公學校狀況」『臺灣教育會雜誌』40號、1905年7月、56頁。

<sup>42</sup> 島内記事『臺灣教育會雜誌』23號、1904年2月25日、52頁。

<sup>43</sup> 「滬尾公學校近況」『臺灣教育會雜誌』42號、1905年9月25日45～47頁。

<sup>44</sup> 同上。

ているが<sup>45</sup>、その中で最も欠席の原因になるのは習慣の違いだと考える。多くの台湾人は、教育とは目的により、個人の都合に合わせて行うことだと認識しているのである。家庭の事情や社会の行事に合わせて教授を施すのは、当時の台湾社会に適応する教育法である。

そのために、家庭の事情を無視してまで学校へ通わせるのは、親にとって無理なことである。しかも、当時の公学校はまだ普及していない段階であり、交通事情の悪い田舎では時間をかけて学校へ行くことは子供にとっても大変であった。この状況は前述したように教師が出席の勧誘に行ったとき、親に言われたことから理解される。

山口喜一郎は1905年嘉義以南の公小学校24校を視察し、台湾人の向学心を高めるために、まず台湾人に教育の価値を知らせることだとした<sup>46</sup>。山口の話から、台湾の文化の古都である台南が教育の実施で一番困難な場所だと見られることが知れる。彼は生徒の募集について、「生徒の募集には、學務委員に入學すべき児童を取調べさせて、入學を勧誘せしめ、學務委員のすゝめに従はざるときは、教諭が説諭するといふ様な方法を取る」と述べ、欠席の改善は「缺席児童の出席を督促するには、種々の方法を講じてゐますが、大抵北部などと、大同小異であらうと思ひます。或いは皆勤生徒を掲示したり、賞品を與へたりして、間接に児童の缺席を防ぐの外、近隣の児童をして誘引せしめ、或は小使をして呼び出さしむるなどするものもあれば、保正に依頼して、缺席児童の家庭につき督促せしめたり（中略）今日此の地方に於て、在籍の約六分の出席児童を得るにつきては、非常の苦勞をなされた其の結果である」とする。

山口はまた欠席の原因として、「農事の手傳が主であつて、夏期河水の漲溢して、通行の杜絶することが第二の原因」を取り上げて、出席率が最も悪い内門という所の状況について、「こゝは通學不便な處である故、かゝる不成蹟を示す」と説明している<sup>47</sup>。以上の

<sup>45</sup>前田孟雄「児童缺席の原因及其救済法」『臺灣教育會雜誌』50號、1906年、5月25日、4～8頁。以上の三点の内容をまとめると、次のようである。1、習慣の違いについて、最も注意すべきのは、学校と書房の授業の実施についてである。公学校が団体（級＝クラス）を単位で教授するので、欠席したら、正課時間内に補足することができない。それに対し、書房の教授は個人が対象であり、生徒それぞれ異なる材料で異なる程度の教授を施す。これは中国由来の習慣であるため、台湾人もそれに慣れている。従って、公学校における団体教授の差異を父兄に理解してもらうために、努力が必要である。2、本島中流以上の者らがよく、「咱中華云々」「他們番仔云々」と連発し、中華的漢文崇拜の念が極めて強く、人生の功名富貴は漢文によらないと到底達せないと信じるから、夷狄の学を輕侮し嘲罵する態度すら見せているから、児童の出席に阻害する。3、読書を主なる業務とする者が読書人と呼ばれる。中には、科挙で合格した舉人、進士、稟貢生があつて、衆人に信頼され、各自の進退去就を任せるような存在である。彼等は常に社会の上流に立ち、すべての出来事を衆人に意見を提供する者である。しかし、日本の統治によって、彼等の利器とする学位が、紳章制度に変わり、その独占する勢力が社会秩序の変化とともに、次第に狭くなっていった。そこで、書房の経営を続けるために、公学校教育の妨害をする。

<sup>46</sup>山口喜一郎「論說—南部學事の概況」『臺灣教育會雜誌』39號、1905年、6月25日、1～6頁。

「嘉義臺南打狗鳳山の外は、全く農家の子弟が學校児童の八九部を占めて居ります。農業地方一般の風として、學事に冷淡で、未だ十分に公学校の價值を認めて云々するといふ譯ではございませぬ。（中略）唯臺南は守舊の風が盛んで、公学校の事業は餘程書房の壓迫を受けて居るやうでございませぬ。恐らく此處程困難な場所はなからうかと思ひます。（中略）臺南あたりでは、とかく良家の父兄が子弟を公學校に入學さすのを嫌ひ、公學校へ入學さすと、風儀があしくなるといって非難をするものがあるといふことを聞きましたが、これは全く誤解には相違ございませぬが（中略）一般公学校の價值を父兄に認めさすには、是非今一層社會教育といふ方面に教育家の努力が必要なので、展覽會、幻燈會談話會などは最も必要なこととございませぬ。（中略）公学校教育の結果が實際生活に利益あるといふこと、書房教授よりは數等結構なものであるといふことを了解さすにあらざれば、父兄の向學心を増長せしむることは困難であらうと思ひます」。

<sup>47</sup>同上。

内容から、交通不便も生徒の欠席の大きな原因であると考えられる。このことは、張慶龍の説明からも判る。彼は南投廳に南投公学校（1898年設立）があるが、皮子寮区から遠すぎるので、入学した児童が僅かの数名であった。それがために、地方士紳らが1902年に分校の設立を申請した。2年後許可が降りたので、皮子寮公学校が誕生したと説明している。

同じ南投公学校から離れた濁水地区も交通不便のため、地方の学務委員の提案で濁水分校が1907年に設立された<sup>48</sup>。実は、筆者の行なった生き証人に対する調査も、統治後期になっても田舎では、学校へ行くために、歩行で2時間以上あるいは歩行、電車また歩行で通学する者が少なくない。

以上のことから、当時田舎の児童の通学の大変さが判る。特に道路の状態が悪い所、台風や雨で通行不能になることも多いので、これは生徒の出席に影響することが考えられる。南投公学校に通う營盤口区の生徒は、漕船で河を渡って登校するが、雨季や台風の時期になると、通学が困難になるため勉強が遅れてしまう。そのために、学務委員の申請で内轆分校が設立された<sup>49</sup>。

台北の場合、前田孟雄が大稻埕公学校の状況から児童の欠席の直接原因を7つまとめた。それは、「1 自己疾病、2 怠惰、3 家事都合、4 他行、5 父兄不熱心、6 緊事、7 揀茶、歸郷、風雨」である<sup>50</sup>。前田の指摘から、児童の欠席の直接原因は親の態度、家庭の状況、個人の事情以外に、天気の影響も欠席の大きな原因であることが判る。この結果はほかの地方とはあまり変わらない。国府種武の調査資料（表1参照）から、学校数の増加によって、出席率が上がるのが伺える。出席率の改善は学校数が増えたからだけでは十分に説明できないが、学校が通学しやすい場所にあると、出席が改善されると考えられよう。

（表1）1898～1911年における公学校の生徒数及び出席状況

年次（明治）	学校数	児童数（名）	出席歩合（%）
1898（31）	74	7,838	—
1899（32）	97	9,817	—
1900（33）	117	12,363	—
1901（34）	151	16,345	—
1902（35）	139	18,845	58.51
1903（36）	146	21,401	59.64
1904（37）	153	23,178	60.66
1905（38）	165	27,464	61.82
1906（39）	180	31,823	65.52
1907（40）	192	34,382	69.45
1908（41）	203	35,898	75.96

<sup>48</sup>張慶龍「南投市日據時期的初等教育」『臺灣文獻』1期48巻、1997年3月180～181頁。

<sup>49</sup>同上、180頁。

<sup>50</sup>前田孟雄「児童缺席の原因及び其の救済法（承前）」『臺灣教育會雜誌』52號、1906年、11頁。

1909 (42)	214	38,974	78.99
1910 (43)	223	41,400	83.55
1911 (44)	236	44,670	84.80

(国府種武『臺灣における國語教育の展開』、第一教育社の資料に基づき筆者作成)

\*1902、1903年において学校数が減少し生徒が増えたのは、クラスあたりの人数が増えたからである。

一閑人は教育の実用性について、台湾人が公学校の趣旨を誤解したと指摘している。すわち、「公学校は本島人子弟の普通初等教育を授くる所にして、固より専門教育又は準備教育の趣旨にあらず。(中略) 往々公学校の卒業生も今の學科と修業年限とにては役に立たぬとの苦情を耳にすることあり。」とする。彼は台湾人が公学校を就職の準備場の専門教育や準備教育に認識する誤解を指摘している。

その一方で、1899(明治32)年からの卒業生の進路は、3分の1は下級の官吏又は他の業務に従事して月給を取ることとなり、上級学校へ進学し、更に高等なる月給を希望する者も6分の1を占めていることから、卒業生の半数以上が公学校卒業することによって、社会上立脚することができたことを認めている。「社会一般の状況が新教育を受けたもの、急需を要する」ことから、公学校は専門教育または予備教育の機関に見られることも無理がないからである<sup>51</sup>。つまり卒業後の進路は台湾人が新教育を受けるか否かの指標になると考えられる。表2は一閑人が示した、1899～1906(明治32～39)年、生徒の進路である。

(表2) 1899～1906年における公学校卒業生進路一覧表

西暦 明治)	1899 32)	1900 33)	1901 34)	1902 35)	1903 36)	1904 37)	1905 38)	1906 39)	総計
卒業生(名)	270	15	45	298	91	228	370	486	1803
公私業務に採用(名)	83	11	38	82	47	80	135	146	622
上級学校に入学(名)	1	0	2	8	25	85	121	93	335
公学校補習科在学(名)	0	0	0	3	0	—	28	132	163
家業に従事(人)	172	4	4	198	18	61	82	111	650
死亡(人)	14	0	1	7	1	2	4	4	33

一閑人「公学校卒業生」『臺灣教育會雜誌』54號、1906年、46頁による引用。

貧困層の者にとって、現実の生活問題が何より優先にすべきだという考えは、欠席の多発、或いは、途中で退学する原因である。従って、「人の雇ふものあれば僅かな給料取りになるとか、或は家業の手傳或は商業見習等の事情よりして退学するもの多い」<sup>52</sup>という結果になるのも無理はなかった。

<sup>51</sup>一閑人「公学校卒業生」『臺灣教育會雜誌』54號、1906年、45～46頁。

<sup>52</sup>竹塹學人「本島教育の現状と二部教授と」『臺灣教育會雜誌』56號、1906年、11月25日、10頁。

公学校教育が次第に発展していった様子から、「根本的原因に属する慣習上より来るもの、感情上より来るもの讀書人の阻害より来るもの、學務委員の無責任より来るものゝ如きは、過渡時代の教育にありては當然起るべき一現象であつて、畢竟學校と家庭社會間の意志の疏通を缺き、之が連結の途を失するに起因するもので、是等は時運の進歩と共に漸次驅除せらるべき事だから、決して深く憂ふるに足らぬのである。」<sup>53</sup>と前田孟雄が指摘しているように、台湾人が学校教育を拒否するというより、生活の事情がある上、学校の教育に理解が足りなくて傍観していたことが最大の原因であることが考えられる。民族運動家の呉三連の例からも台湾人の認識が変わったことが判る。呉は父親の反対で書房に就学したが、卒業した後、父親が友人に説得されて呉を公学校へ入学させた。その理由は時代が変わったので、新教育を受けた方が子供のためであるとのことであつた<sup>54</sup>。

以上、教育関係者の話によって台湾人生徒の就学状況を考察してきた。台湾人の申請によって設立した公学校教育は最初の頃、下流階層の子弟の入学が多いことが判った。学校の諸経費は教師の給料以外、台湾人の街庄費から納めるので、生徒の学費も経済力によって調整可能である状態の中、勧誘に応じて入学した者の多くは貧困層の子弟であるが、彼等の多くは家庭の事情や気候などの原因で欠席が頻発であつた。一方、上流階層の者の子弟は漢文教育に拘る思想或いは儒教の階層観念が強いため、子弟を公学校に入れさせない考えがあるので、公学校は貧乏人の学校に見られてしまった。しかし、中流以上の家庭の子弟の入学は少ないものの、家事の手伝いなど家庭の事情がないため、出席が安定している。具体的な統計数字がないが、これらの者が退学するのは少なからう。1906年になると、「公学校に就學せる生徒の種類を見るに初めは下等社會の兒童多きを占めて居つたが、近来は其の筋の内訓もありて中流以上の兒童が漸次増加する事になつた。然し上流者が兒童を就學せしむる事を嫌ふ風は今も尚改まらぬ。」<sup>55</sup>のように生徒の構成が変わりつつあるが上流階層の兒童があまり入学しないことはまだ教育者を悩ませる状態である。

以上のように、台湾人が公学校教育を傍観している状況が見出される。そのような状況になる理由としては、公学校の教育に対して理解していないことが一つ、もともと必要としないという側面がもう一つ。考えであることが取り上げられる。また、公学校の授業は学校の時間に合わせて出席することは、台湾人の習慣に合わないのであつた。書房教育みたいに生徒の都合に合わせてくれるやりかたとは違つたことが欠席が多い理由である。

#### 4. 進学目的及び教授内容の改善

一方、上流階層が子弟を公学校に入れさせない背景に、彼等は子弟を貧困層と一緒に就学させたくないこともあつて、一方日本の統治は最初の頃、社会名望家の協力を求めるために、彼等に対し礼遇したのである。旧慣尊重を強調する一方で、漢文漢詩の交流も盛んに行つていた。しかも社会の風習もまだ漢文を重んじる中、日本語ができなくても社会地

<sup>53</sup>前田孟雄「兒童缺席の原因及び其の救済法（承前）」『臺灣教育會雜誌』52號、1906年、7月25日、13頁。

<sup>54</sup>臺灣省文獻委員會著作『呉三連傳』、1997年、12～13頁。

<sup>55</sup>前掲竹塹學人「本島教育の現状と二部教授と」『臺灣教育會雜誌』56號、10頁。

位が高いだけで、生活に何も困らないことが考えられる。もちろん、これも時とともに変わっていく。

日本語の習得によって階層レベルが上昇する者が増えるなかで、上流階層の優越的な立場がなくなり、このような潮流に対応するために、日本語教育を必要とすると認識したのである。台中の地方名望家の林獻堂はその一例である。彼は親が漢民族とする意識が強いので、漢文教育しか受けなかったが、子弟のことを考えて日本語教育を受けさせた。このように、社会地位を守るために、統治者の言語を学ぶことが必要となってきたことから、上流階層の態度も変わっていく。

当時の上流階層の子弟は、漢文教育、漢文と公学校教育、留学との選択があった。上流階層の留学について、次のような背景が見られる。1895年年末、柯秋潔、朱俊英が伊澤修二の案内で内地見学してまもなく、翌年の2月に芝山巖学堂第一期の卒業生葉壽松と張柏堂も台湾總督の樺山の帰国に同行し、内地を見学した。同年、紳商李春生が樺山總督の招きを受け、日本を2ヶ月以上観光した。見学を通じて李が日本の教育の普及とその近代化知識の伝授、児童が男女を問わずに学校へ通うこと、博物館、新聞社、法治精神などに深い印象を持った<sup>56</sup>。彼は見学の後、總督府の援助で孫らを東京に留学させた。帰国後、李が總督府の文明に関する改革を協力した。また、学校の設立に大金を惜しまず寄付していた<sup>57</sup>。

当時、總督府が台湾人の上流階層の子弟の内地留学を支援していた。留学生の派遣によって、日本の近代化建設、生活水準を台湾人に宣伝してもらう目的であるが、日本の近代化に刺激を受け、日本語教育を受け入れることに積極になった上流階層が増えることも望んでいる。このような状態の中、島内での初等教育に満足しない士紳階層等が子弟により高度の教育を受けさせるために、内地へ留学させることにも熱心であった。そのため、時代と共に、留学生の人数が増える一方であった。留学生の人数について、1906年までの統計資料が少ないが、1906（明治39）年12月の時点で總督府の推薦による台湾人の留学生は66名であった。その5年後の1911年に131名に達している<sup>58</sup>。

---

<sup>56</sup>中西牛郎『泰公哲学家—李公小伝』、台湾日々新報社、1908年（明治41）12月20日、64頁。

<sup>57</sup>陳俊宏『長春源流』、吳三連台灣史料基金會、1990年、24頁。

<sup>58</sup>前掲『台湾教育沿革誌』24頁。

(表3) 1907年—1918年台湾人の留学状況

西暦年	小学校	中学校	実業学校	専門学校	特殊学校	その他	合計
1907	19	22	14	7	--	1	63
1908	23	13	15	7	--	1	59
1909	13	26	22	6	--	8	75
1910	28	23	24	10	3	--	88
1911	45	42	26	15	3	--	131
1912	58	65	27	31	3	12	196
1913	127	64	55	23	3	33	305
1914	62	155	86	40	2	5	350
1915	58	186	72	47	3	9	375
1916	70	199	75	54	1	15	414
1917	98	208	78	59	1	23	467
1918	144	271	87	67	--	27	596

(出典：1907～1913年は1913(大正2)年11月「台湾総督府学政大要」『隈本繁吉文書』により、1914～1918年は臺灣總督府内務局學務課『臺灣學事要覽』臺灣日日新報社、1919(大正8)年7月、138頁によって筆者作成)

上流の家庭では公学校を蕃仔の学校と称し、子弟を書房に入れたのが多かった。従って公学校は中流以下の子弟が多い。しかし、これら階級の多いは国語伝習所時代に支給せる手当の廃止を口実に容易に勧誘に応じなかったことが公学校設立当初における入学と出席率の低下の原因となった<sup>59</sup>。

## 5. 漢文教育の重視

以上、公学校について台湾人の受容態度を見てきたが、この時期、台湾人の漢文重視は日本語を学んでも辞めないほどであった。このことは日本の統治後期まで公学校教育を受けながら、簡単な漢文教育でも受ける児童が少なくないことから伺える。竹塹學人によると、公学校の入学年齢は7～16才であるものの、最初の入学年齢は12～13才の者が多い。その原因は、「漢文力あるものが國語を學習せば進歩も速く、且つ卒業後上級の學校へ進むにも公私の業務に就くにも都合よければ、最初の二三年間は書房で漢文力を養成してから、公學校に入學するが最も適法である」<sup>60</sup>と考える者が多いためである。

つまり、新教育の重要性を理解しても伝統の漢文教育を必要とする家長が子供に公学校にも書房にも通わせた。当時漢文教育も日本語教育も受けた児童は少なくなかった。この状況は減少しながら、日本統治の後期まで続いていた。しかし、書房教育が統治者の公学校化政策もあって、学校教育の普及につれ、書房教育は漢文化を保存する使命感より、生

<sup>59</sup>前掲『台湾教育沿革誌』238頁。

<sup>60</sup>竹塹學人「本島教育の現状と二部教授と」『臺灣教育會雜誌』56號、1906年、10頁。

活上実用であるために受ける者が多い。つまり、公学校の補助として、書房教育が必要とされているのである<sup>61</sup>。台湾で初めての医学博士の杜聡明は自分が公学校入学前の一年間、書房教育を受けたと日本統治初期の状況を回想している<sup>62</sup>。

自分が日本教育を拒否していても、子弟を公学校に入れる親がいる。これは一見矛盾であっても、子弟の将来を考えて、時勢に応じるしかないと言える。しかし、儒教こそが学問だと考える旧時代の知識人は自分自身が統治者を受け入れる姿勢がなくても、子弟のために学校教育を受けさせる者も少なくない。漢民族としてのアイデンティティも忘れてはならないので、子弟を放課後、書房に通わせる親も多かった。余裕があれば、留学まで行かせる。それは、新しい時代に適応するための対応策だと考えているからである。台湾史研究者の戴國輝が自分のことを次のように述べている<sup>63</sup>。

私の生家は地主で貧しくはなかったが、祖父、父とともに、日本語を「賊」のことばと見なして、習うことも、使うことも、終生これを拒んだ。したがって、私は公学校にあがるまで、アイウエオさえ知らないチビっ子だった。

漢文を重視する考えは上流階層に限らなかった。増永吉次郎が1906年の国語学校第一附属に入学した児童に調査した結果から出席の改善が進められたことが判る<sup>64</sup>。まず、入学人数が70で、平均年齢が10年10ヶ月である。その内、再入学の人数は12名である。親の職業について、農業、商業、労働者、保正、書房教師、無職など様々である。児童が入学前に受けた教育について、調査した結果、書房に通う年数が4年間の者は6名、3年の者は5名、2年の者は14名、1年の者は11名、半年の者は1名、一ヶ月の者は2名であった。

また、家庭で父兄の漢文教授を受けた者は2名いた。自分の名字が書ける者44名である。漢文の読み取りのレベルについて『漢文読本』巻一が読解できるのは11名、概ねできるのは3名、半分は9名、少しは10名、出来ぬ者は37名であった。放課後の仕事は、書房に行くのが14名で一番多い。漢文の稽古は2名、遊び(10名)、子守(7名)、農業(5名)、畑の草取りや菜園作(4名)、水牛守り(4名)、商売の手伝い(8名)、その外は労働作業に手伝う者である。漢文教育を大事にする者が少なくないことが判る。卒業した後の希望について、教師になりたいのが30名で一位を占めている。次いで雇人が20名、商人が12名、通訳3名、官吏3名、医者2名、との様子である。その頃、教師が一番憧れる存在のようである<sup>65</sup>。この内容から、入学した生徒の構成が多様化し、公学校教育を受けながらも、同時に漢文教育も受ける者の多いことが判る。

以上、日本教育を受け入れるようになっても伝統の漢文教育も捨てがたいと考える住民が多い。漢文が台湾人にとって大事な学問であることが窺える。このような状況のなか、

<sup>61</sup>陳錦標『陳錦標回憶録』新竹市立文化中心、1999年、55頁。

<sup>62</sup>杜聡明博士奨學基金會『杜聡明回顧録』1982年、27頁。

<sup>63</sup>戴國輝『台湾と台湾人—アイデンティティを求めて—』研文出版、1980年、298頁。

<sup>64</sup>入学の4月の出席率は0.954で、皆勤が28である。増永吉次郎「實驗調査—入學當時の児童に就きての調査」『臺灣教育會雜誌』51號、1906年、6月25日、12~16頁。

<sup>65</sup>楊肇嘉によると、小さい頃学校の先生になりたかった。その原因は先生の制服がとても恰好よかったからという。楊肇嘉『楊肇嘉回憶録』三民書局、2004年。

住民が子弟を両方の教育を受けさせたのである。

## 6. 就学率と出席率の向上

前述の如く、生徒の出席率は親の理解、教師の努力及交通環境の改善によって向上しつつある。それは社会秩序が回復してきて、卒業生の就職に鼓舞された住民が漸次日本教育の実用性を感じるようになったことも考えられる。また、日露戦争で日本が当時強国と言われるロシアを敗り、アジアの新興強国の地位を手に入れたため、住民の意識を大きく転換させたこともあったろう。そこで、入学者も増え、出席率も大部改善するようになった。

持地がこれを「人民が漸々新教育の価値を認め、向学心の勃興を来したるの結果と見ざるべからず」と述べている<sup>66</sup>。新教育の価値について、台湾人の考えは持地の言うこととは必ずしも一致するとは言えないが、社会秩序の安定、日本の国力に対する認識、台湾での産業、工業の発展とともに、台湾人が日本統治の秩序に参入していく姿勢が見られる。そのために、教育の重要性も実感するに違いなかった。公学校と書房の生徒数の推移から、1904年から公学校の学生数が書房を上回った。その後、公学校が増加し、生徒数も次第に増えていった。公学校が住民の申請を受けてから設立することからみて、台湾人の入学希望が強いことが窺える。表4から見て判るように、公学校が増加するとともに、書房数が減少していった。勿論、書房数の減少の原因は、総督府の政策があげられるが、台湾人は公学校教育の実用性を感じたことは大きな理由であった。

(表4) 1897～1912年における書房と公学校の学生数

西暦年	書房		公学校		
	書房数	学生数	学校数	学生数	就学率 (%)
1897	1707	29941	0	0	
1898	1496	27568	74	7838	
1899	1421	25215	106	10375	2.04
1900	1473	26186	126	12892	2.19
1901	1554	28064	136	16955	2.85
1902	1623	29742	154	18845	3.21
1903	1365	25710	161	22269	3.7
1904	1080	21661	168	24032	3.82
1905	1055	19255	167	28051	4.66
1906	914	19915	181	32281	5.31
1907	873	18612	192	34382	4.5
1908	630	14782	203	35898	4.93

<sup>66</sup>持地六三郎『台湾植民政策』富山房、1912（明治45）年、311頁。

1909	655	17101	214	38974	5.54
1910	567	15811	223	41400	5.76
1911	548	15759	236	44670	6.06
1912	541	16302	248	49554	6.63

(書房数と生徒数は吉野秀公『台湾教育史』235、353～354、547頁による。

公学校数と生徒数は、199、315～316、404、498頁による)

以上のように、公学校教育は設立したが、国語伝習所の卒業生の進路の実績に期待を抱え、入学してきた者もいれば、教育関係者の勧誘によって入学する者もいる。家庭の状況、習慣の問題及び学校の授業内容など、生徒の入学と出席に影響を与える。しかし、このような状況は明治期後半から改善されていった。まもなく、入学希望者を公学校が収容しきれない状態になった。1911(明治44)年、当時の隈本繁吉学務部長が「各公學校入學志望者ハ収容予定數ニ數倍セル狀況ナルヲ以テ、勢ヒ心身ノ發達セル者ヨリ入學ヲ許可スル方針ヲ採ル」<sup>67</sup>として、入学希望者を収容しきれない状態になった場合、学生を選択することと意見を出している。大正期に入ると、全島の公学校は入学希望者の一割しか収容できない状態になった<sup>68</sup>。

入学希望者が増えるとともに、生徒の出席率も下表で示したように、出席率は大正時代に入って大幅に増加し、公学校の教育ははやくも安定的に拡大していく状態を見せたのである<sup>69</sup>。ここで、多くの台湾人が日本教育の必要性を感じ、積極的に受け入れようとする姿勢が見られる。表5は1912～1921年の出席状況である。

<sup>67</sup>隈本繁吉「秘 部務ニ關スル日誌 其ノ二」『隈本繁吉文書』所蔵。上沼八郎整理『高千穂総合研究』6号、1993年、A44頁。

<sup>68</sup>下村宏(7代目民政長官)「秘 部務ニ關スル所見」、1915年11月23日。

<sup>69</sup>これに関連して許佩賢は、日本の学校教育は台湾に輸入して住民に受け入れられたまでは10年間ぐらいしかかからなかったと指摘している。しかし、それは日本統治の安定化につれ、交通機関の整備、産業の発展など、台湾社会が文明化に向かう中、住民の意識が変化していったからである。許佩賢「台湾近代學校的誕生—日本時代初等教育體系的成立(1895—1911)」、台湾大学歴史學研究所修士論文台湾大学歴史學研究所修士論文、1996年、282頁。陳培豊も台湾人の「同化」教育を 수용する諸要因として、1「混和主義」による文化上の衝突の緩和2教育を重視する社会風土及び豊かな社会3教育関係者の熱意4無償の教育体制と社会階層の移動だと説明している。陳培豊『同化の同床異夢—日本統治下台湾の国語教育史再考』三元社、2001年、108—112頁。

(表5) 1912～1921年における公学校の出席率と就学度

年次(大正)	学校数	出席歩合(%)	就学歩合(%)
1912(1)	248	87.35	6.63
1913(2)	260	89.36	8.32
1914(3)	270	90.19	9.09
1915(4)	284	90.90	9.63
1916(5)	305	92.67	11.06
1917(6)	325	92.67	13.14
1918(7)	394	92.00	15.71
1919(8)	438	92.48	20.69
1920(9)	495	94.23	25.11
1921(10)	531	94.23	27.22

(持地六三郎『台湾殖民政策』316、404頁に基づいて筆者作成)

しかし、台湾人がようやく積極的に日本教育を向かい合おうとするこの時期に、隈本繁吉は台湾人の教育を普及しない意向を示している。1914年(大正2)11月の「台湾総督府学政大要」では、「本島人ニシテ国語ヲ学習シ新教育ヲ習得セントスル傾向近年特ニ激増」と表明したが、総督府が「止ムヲ得ザル地方ニ限り毎年平均十数校ノ増設」しか許可しないと記述している。しかし、それが教育熱心の台湾人の不満を招いたために、「財政ノ許ス限り、今後ハ時ニ重キヲ公学校増設ニ置カレンコトヲ切望ス」<sup>70</sup>と記され、住民の要求に応えたが、これはあくまでもうわべの話なので、結局台湾人が教育権を求めるために、総督府と長い論戦を続けた。総督府の態度は後藤新平の「無方針」の方針を継承して教育普及を奨励しないのであった。

### 三 おわりに

本論で台湾人の入学と出席状況を分析してその学校教育に対する受容態度を分析してきた。統治初期に統治官吏の協力になる日本語教育に上流階層は積極的に参加したが、初等教育に入ったと同時に、その態度に変化が生じたと思われる。一方、下流階層は初等教育に参加するが、積極的には出席しない。しかし、このような状況は1905年頃から地方によってそれぞれ異なるが、改善していった。更に、大正期に入ってから、入学希望者が学校の収容数を上回って、学校側が生徒を選べる立場になった。つまり、台湾人が教育に消極的な態度から積極的な態度に変わっていったのである。その原因は、台湾社会におけるインフラ設備の発展、文明教育による生活の改善、日本の国力に対する認識などがあげられる。この時期は、台湾人にとっては日本統治に対する観察期であると考えられる。以上のようなことを前提に、台湾人の受容態度は次のようにまとめることが可能であろう。

先ず、統治者の提供する教育について、台湾人がどのように考えるか。既に繰り返して

<sup>70</sup>(上沼八郎整理、植民地教育史研究ノート・その2) 隈本繁吉「台湾総督府学政大要」『高千穂論叢』26巻4号、1992年3月、105頁。

きたように、「国民たる性格を養い、国語に熟達」することは公学校教育の目的であるが、被統治者は決してそう認識していないのである。台湾人の姿勢は如何にして今まで通りに生活していくか、或いはもっといい生活を送るか、統治者とはまったく違うレベルの考えである。従って、上流階層は自分の社会地位を守るために考える。中下流階層は生活の改善を求める。一方、教育対象の主役の児童の考えはというと、彼らは何も考えていない。児童は親の言う通りに動くだけである。学校が面白ければ行く動機が強くなるだけである。統治初期における台湾人の態度を以上から説明できる。

彼らは最初の頃、日本語教育を受けて統治者に協力することによって仕事や社会地位を手に入れるのである。いわば、日本語は彼等の出世のために必要な道具にもなる。従って、仕事の機会が保証されなくなった教育には興味を持たない。特に新統治者に対する認識ができていないうち、元通りの生活を維持できたら何よりだと考える。しかし、その中で局勢に速く飲み込んだ者もいる。特に紳商など中流階級の間でよく見られる。彼等は時代の変化に素早く順応し、総督府に協力することによって「紳章」制度に巧く参入した者が多い。彼等の態度は、かの対日協力者として有名になった辜顕栄の話しからよく判る。彼は「漢奸」と罵られて、自分の無実を次のように主張している。

すなわち、「私は帝国領土以前に於ては素より清朝の民であつても官吏ではなかつた。然らば二心を抱いて節を変ずるの攻撃を私に向けるは不当であらう。特に私は清国に反いたのではない。清国皇帝が台湾を日本帝国に割譲せられたから正々堂々として日本帝国の臣民となつたのである。而して既に日本臣民となつた以上は忠を日本帝国に尽し、且つ我が三百六十万の同胞を救ふは私の微衷である」<sup>71</sup>と。

辜顕栄が日本軍隊を無血入城の功労者として統治者側から勲章を授けられた者として、台湾人から罵名を受けたが、彼の主張のように、当時の台湾は実は清国に重要視されていなかった事情もあって、その上割譲された事実でもあったので、台湾人として時勢に応じるしか外なかつた現実を反映したのである。楊永彬の考察によると、日本軍の入城に辜と同じ立場である上流階層は少なくなかつたという。辜はただ皆の代表として出面しただけであつたという<sup>72</sup>。つまり、当時、社会の安定を求める台湾人、特に紳商階層は社会秩序をはやく回復するために新しい統治者を迎えることを選択したと考えられる。

呉文星は当時の上流階層の対応について次のように述べている。日本上陸当時、上流階層紳士が中国に渡り、台湾に残つたのは下層紳士や地主など中流階層である。台湾人の日本の統治に対する武装抵抗が失敗した後、中国へ渡ったり、退隠生活したり、日本の統治に対して服従したりする態度を示した。中国へ渡つたものには中、上流階層が多い。台湾に残るが、引退生活をするのは年が上の者や大富豪などが多い。

そのなかでも、一番人数の多いのは、日本に服従するものである。その主な原因は、台湾にある不動産が処分しにくいし、武装抗日しても勝てないからである。隠退しなかつた上流階層が社会の安定を保つために、保良局などの組織を設立し、ついでに紳士階級の特権と地位を保っていた。総督府もそれを利用し、植民地での行政事務の補助機構として役

<sup>71</sup>尾崎秀太郎編『辜顕栄翁伝』台北・同伝刊行会、1939年、343頁。

<sup>72</sup>楊永彬「台湾紳商與早期日本殖民政權的關係」臺大歷史學研究所碩士論文、1996年。

割を果たさせていた<sup>73</sup>。

許永河は台南柳營の地方名望家劉氏の一族の対応について次のように述べている。「日據之後、由於總督府の殖民高壓統制、使得台灣社會的行政控制力趨於嚴密。不過、殖民當局為有效的達成管理統治的目標、仍需藉助地方領導勢力的幫助。故而、劉家延續清朝時期的地方領導勢力、到了日據時期、仍與政權互動良善、成了殖民當局的統治幫手。不過、受到新教育的啓迪、劉家留學外國的子弟、亦投入台灣的社會政治運動、為啓迪台灣人的民族意識而努力。」<sup>74</sup>（劉氏一族は総督府の依頼を受け、地方の秩序の管理に協力していた。そのため、総督府と良い関係を維持し、一族の社会地位も守っていた。しかし、日本教育を受けた劉氏の子弟等は留学してから却って台湾の民族運動に力を入れていた）。こうして、上流階層の紳商らが統治者の協力と同時に統治者から自分の社会地位を守り続けていった。

一方、隠退を選択した上流階層に対して、総督府は地方郷紳が地方の秩序安定を守る責任感が強いことを利用した。統治初期、伝統知識階層は日本統治を受け入れない者の多くは隠居生活をしてきたため、社会の秩序を保つ台湾人協力者に才識なし、更に無徳の者も続出したので、民衆がそれを信用できなかった。それを警戒する統治者が儒学を通じて旧郷紳階層とコミュニケーションを取り、統治の協力を求めた。最初の時、日本統治を拒否していた紳士は隠居生活を選んだが、社会に対する責任感が強いので、漸次協力の立場になった者もいる。その態度が変わった理由として、地方政府の官員が社会の建設に努めるのを見て、自分が協力しなくては、恥ずかしいという気持ちもあったからである。彰化の儒学者呉徳安はそういう気持ちで日本の紳士勲章を受け、統治の協力者を担当したのである<sup>75</sup>。しかし、統治者の協力をしている、統治者の教育を認めたわけではないので、彼らにとって子弟に新教育を受けさせることは別の話である。

以上のように、上中流階層は資源があって、統治者の統治に巧く参加できるが、これに対し、下流階層の民衆は依然として自分なりの生活をしていくしかない。彼らは政策に順応し、新統治者の国民として暮らしている。蔡培火の説明からその心境が判る。つまり、「[日本の台湾領有は]、然し、単に日清両国間に於ける勢力争ひの結果に依つての変化、我々台湾民衆の脳裡には唯だ不思議な結果、不思議な運命としか印象がなかつたのだ。亡国とか屈辱とか、はたまた被征服とかの感じは、我々多数の台湾島民には毛頭もない。……我々には清朝は何ものぞ、日本は、また元より我々とは何等の恩怨もなかつた。……これを、朝鮮民族の日本に帰属した心情に比して、我々台湾の方は、日本に対し遥かに白紙的であつた」<sup>76</sup>という内容である。清国の統治も日本の統治も多くの民衆にとって肝腎なことではなかつた。従って、学校の教育に無縁だった貧困層も入学を勧誘されれば、とりあえず子弟を学校に送り込む。下流階層はどの時代においても、一番統治者に順応する階層である。しかし、生活の改善に関係ない政策に彼らはあくまでも消極的に順応する態度

<sup>73</sup> 呉文星「日據時期台灣社會領導階層之研究」國立臺灣師範大學博士論文、1986年、9～12頁。

<sup>74</sup> 許永河「光復前柳營劉家與地方發展關係之研究」臺南師範學院鄉土文化研究所碩士論文、2002年。

<sup>75</sup> 川路祥代「殖民地臺灣文化統合與傳統儒學社會」成功大學中國文學系博士論文、2002年。

<sup>76</sup> 蔡培火『日本々国民に与ふ1——植民地問題解決の基調』東京・台湾問題研究会発行、岩波書店発売、1928年、33～35頁。

と採るに過ぎない。

しかし、1905年以降、日露戦争の結果、科挙制度の廃止、台湾社会の発展による人材の必要などが階層別なく台湾人の受容態度を変えていった。この時期、日本教育を受け、更に卒業した者には、出世の機会が多いため、貧困層の子弟が貧困生活から脱出する機会を獲得した。これはいわば、階層の変動のチャンスでもあったと言える。

このように、公学校教育の価値が認められていくうち、入学希望者も増えていった。しかし、日本語と同時に漢文教育を堅持する台湾人の姿勢も見逃せない。前節で考察したように、多くの子供は漢文教育を受けた後に公学校に入学した。或いは、午前中公学校を受け、放課後は漢文教育を受ける子供も少なくない。日本語教育が注目されるようになったこの時代になると、漢文を大事する台湾人が書房教育を公学校教育の補助機関だと思っていると許佩賢は指摘している<sup>77</sup>。つまり、漢文の実用性が台湾社会での存在は無視できないと言える。漢文重視の習慣は日本統治の安定につれ、段々少なくなっていったが、日本の統治後期までまだ存在する。その事実は、筆者が聞き取り調査をしたの証言者の証言からも判る<sup>78</sup>。

多くの台湾人の日本教育に対する受容態度は、最初の頃、就学や入学の低迷の状況からみて一見消極的に見えるが、学校の施設や維持経費がすべて住民自ら支弁する上、設立に際して、まだ統治者の許可を得なければならない状況にも拘わらず、学校数と学生数が成長していくことから、決して消極的とは言えないであろう。しかも、このような受容態度は統治者のプレッシャーになったため、統治者の教育方針は最初の勧誘、奨励から一変して漸進、抑制へと変わっていった。

異民族の新統治者に対して、台湾住民の思いは様々であるが、両方とも中国文化に大きく影響されていたので、伊澤をはじめ、統治官僚がそれを巧く利用し、懐柔政策をもって台湾人に接した。それは日本の統治後暫くして多くの台湾人が順応する立場をとる最大の原因ではなかろうか。

---

<sup>77</sup>前掲許佩賢「台湾近代學校的誕生—日本時代初等教育體系的成立（1895—1911）」251頁。

<sup>78</sup>彭瓊慧「台湾人の日本語教育に対する受容態度」『山口地域社會研究』第3號、2006年。